

1990年代以降のスウェーデンの経済政策運営

～経済の安定成長と福祉の両立のための戦略～

益村 眞知子

目 次

- I. はじめに
- II. スウェーデン経済の構造変化と政策運営
 - (1) バブル経済の発生と崩壊および金融危機への対応
 - (2) 1990年代の経済状況
 - (3) 産業構造の変化と産業政策
- III. 経済の安定成長と完全雇用のための戦略
- IV. スウェーデンの EU および EMU 加盟に向けての戦略
- V. むすびにかえて

I. はじめに

わが国では、少子高齢社会、人口減少社会の到来のなかで、「経済の安定成長と福祉の両立」が、経済政策運営上の戦略的な課題になってきている。経済の安定成長と福祉の両立を目指した経済政策運営に積極的に取り組んできた代表国として、スウェーデンがあげられる。

本稿は、第61回日本経済政策学会（於：関西学院大学，平成16年5月30日）において報告したものを加筆修正したものである。いつものように有益なコメントを頂いた丸尾直美教授（尚美学園大学）に記して心より感謝の意を表したい。

わが国とスウェーデンに共通する出来事に、1980年代後半から90年代初めにかけてのバブル経済の発生と崩壊があげられる。しかし、両国のその後の経過は異なっている。

スウェーデン経済は、バブル経済崩壊後、1991年から93年にかけて3年連続のマイナス成長を記録し、それまで長期間にわたって2%前後で推移していた失業率は93年には8%の水準にまで上昇し、財政赤字の対GDP比は12%まで増大した。こうした状況を受け、スウェーデン政府は、バブル経済崩壊後の不況を1930年代以来の大不況と位置付け、積極的に不良債権処理と財政赤字の削減に政府主導のもとで対応した。不良債権処理については公的資金の導入により約3年で解決し、一方財政赤字については国民の負担増を伴いながらも98年には黒字に転じ、今日に至っている。残された課題は失業率の改善であるが、現在4%まで回復している。このように、スウェーデンではバブル経済崩壊後の不良債権処理も早期に解決し、不況からいち早く脱出しているのに対して、わが国ではバブル経済崩壊後の不況から完全には脱出できていない状態である。

本稿では、これからのわが国の経済政策運営にとって参考になるスウェーデン型福祉国家の経済政策運営について考察する。その際、とくに1990年代のバブル経済崩壊後のスウェーデン経済に焦点をあてて、なぜスウェーデンは、財政赤字から黒字への転換、福祉の充実と安定的経済成長路線の回復に成功したのかについて、そのメカニズムを解明することを目的とする。そしてそこから今後のわが国経済の安定成長と福祉の充実を目的とした経済政策運営を考えるに際しての教訓を導きたい。

II. スウェーデン経済の構造変化と政策運営

本節では、1980年代後半から90年代初めにかけてのバブル経済発生と崩壊後のスウェーデン経済の構造変化について、マクロ経済データに基づいて概観する¹。

1 1800年代以降のスウェーデンの長期的な経済構造変化については、益村(1998)参照。

(1) バブル経済の発生と崩壊および金融危機への対応²

1980年代は、経済のグローバル化および金融の自由化・国際化が進展した時期であった。スウェーデンでは、1980年代を通じて信用市場は規制緩和されるようになり、80年代後半には信用の需給が著しく増加した。1981年には通貨バスケットに対して10%、そして82年には同16%という二度にわたる大幅な平価切り下げが行われ、また1985年に銀行からの融資の上限枠の撤廃が行われた。これによって刺激された経済で銀行信用は年約20%拡大し、また税引き後の実質金利がかなり低かったことによって不動産投資ブームが起こり、資産価格が急騰したのである。1980年代後半（1985年から90年まで）から90年代前半（1991年から93年まで）にかけて、銀行の総貸出額は20.3%から0.0%へ、株価は17.1%から1.9%へ、商業地価は18.2%から-26.5%へと著しく低下した。これに影響を及ぼした要因のひとつに1991年の税制改革があげられる。限界税率の低下、住宅購入時の金利支払いの補助金の廃止、家計の税額控除の減額、不動産税率の上昇（0.47%から1.5%へ）によって、不動産への税負担が増し、不動産需要が急減し、不動産価格の下落へと波及したのである。株価は1989年をピークに90年から91年にかけて急落しているのはわが国と似ている。

さらに、1989年に外国為替管理が完全に撤廃されるまでは、不動産を含む国内資産需要はスウェーデン国内に封じ込められたために、これがいわゆるバブル経済を煽る形となった。1980年代後半から91年にかけての賃金コストインフレと低失業率がそれを反映している。

1985年の銀行融資の総量規制撤廃から、89年の資本管理撤廃、そして91年にスウェーデン・クローナをECUにペッグするまでの6年間、そして92年の変動相場制移行までの計7年間にわたって、スウェーデン・クローナが金融の自由化のなかで固定相場制を維持できたことは驚くべきことである。

ここで金融危機の背景・要因・発生メカニズム、およびその対応について、簡単にふれておく。金融自由化の影響から1985年の銀行融資枠の上限撤廃や

2 スウェーデンにおけるバブル経済の発生と崩壊、そして金融危機およびその対応についての詳細は、丸尾（2003）、益村（1997）参照。

金利自由化，そして金融緩和政策による実質金利の低下が株や不動産といった資産投機を招き，1991年の税制改革，91年から92年にかけてのクローナ防衛のための高金利政策，そして反インフレ政策から実体経済の崩壊へと向かったのである。不動産価格や株価の暴落は，銀行の不良債権を増加させ，信用損失を招いた。それに自己資本比率の不十分さが信用危機を招き，さらなる実体経済の崩壊へと結びついたのである。

この金融危機の主要因としては，① bad policies(マクロ経済政策や金融機関の監督が必ずしも十分ではなかったという政策の問題)，② bad banking(金融機関のモラル・ハザードの問題)，③ bad luck(1992年9月の欧州通貨危機などの予期せぬ経済環境の変化)があげられる。

スウェーデンでは不良債権とは，元本および利息の支払いが60日以上滞納している債権と定義される。1991年から93年にかけてのスウェーデンの不良債権額は1,516億クローナで，これは総貸出額の17.9%を占め，対GDP比は10.5%であり，総資産の10.1%を占めていた。

1993年5月に銀行支援庁が設立され，この不良債権処理のために国家予算から銀行に支払われた支援額は650億クローナで，対GDP比で4.1%にあたる。基本的戦略としては，下位の銀行も不良債権を分離して政府の保証機関で処理し，回収できる範囲でできるだけ不良債権を回収しようとしたのである。このような金融システム支援策が採用された結果，銀行経営も健全化したために，銀行支援庁は1996年6月末に解散の運びとなった。スウェーデンの金融危機の教訓から，信用評価やリスク管理が重要性を増し，銀行も金融監督局も機関のリスクについての責任と情報公開について，より明確なルールを定式化し，銀行は内部の統制を強めるようになったのである。

(2) 1990年代の経済状況

1990年代のスウェーデン経済は，バブル経済の崩壊，金融危機，通貨危機を経験し，1930年代の大不況以来といわれるほどの経済危機に陥り，実質経済成長率は1991年から3年連続のマイナス成長を記録し，失業率はこれまで経験したことの無い水準へと上昇した。

以上のことをマクロ経済データで確認しておく。最初に，実質経済成長率

(実質 GDP 成長率) についてみると、図表 1 で示されるように、スウェーデンでは、1991年から93年にかけて3年連続のマイナス成長を記録したが、1994年以降は急速に回復に向かっている。日本でも同様に1990年から91年にかけてバブル経済が崩壊したが、スウェーデン経済の方がその影響は深刻であったことが明らかである。

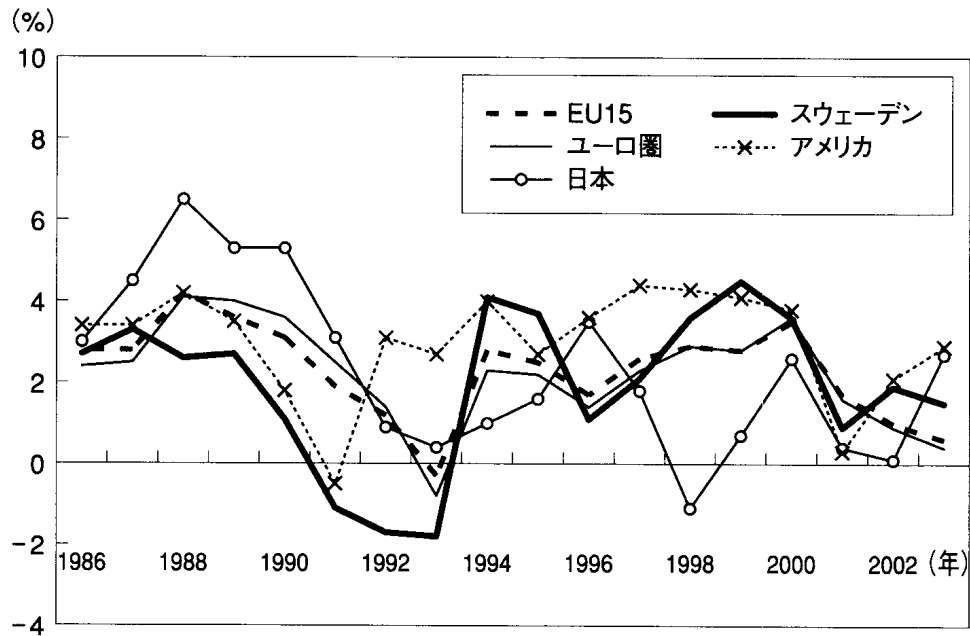
1990年代には、80年代の急速なインフレへの対策として、物価安定がマクロ経済政策の優先課題となった。その一つの手段として、1991年5月にスウェーデン・クローナを ECU にペッグし、92年から94年の3年間は低賃金を受け入れさせるという政策が成功し、90年に10.4%だったインフレ率は92年には2.4%へと著しく低下した(図表2参照)。しかし、不運にも1992年9月に発生した欧州通貨危機などの予期せぬ経済環境の変化により、スウェーデン・クローナ防衛のために、中央銀行は貸出金利を一時500%に引上げるほどの異常な高金利政策を採用したことによって一時的には固定相場制を維持できたものの、通貨切下げ予想による影響から、92年11月に変動相場制に移行することになったのである。

そして経済安定化政策として実行されたのが、インフレ・ターゲットの採用である。1993年1月に、スウェーデン中央銀行は $2 \pm 1\%$ のインフレ・ターゲットを公表した。低く安定的なインフレ率によって、適正な経済成長と高雇用の実現が可能となるために、物価安定という目標は、長期的には完全雇用を実現するための環境を整備することになる。

次に、スウェーデンの財政収支についてみると、図表3で示されるように、1990年代には91年から93年にかけての3年連続のマイナス成長を反映して、財政収支は91年以降赤字に転じ、93年には財政赤字の対 GDP 比は12パーセントに急増した。しかし、その後財政赤字は急減し、98年には財政は黒字に転じ、2001年には5パーセント近くまで増加している。

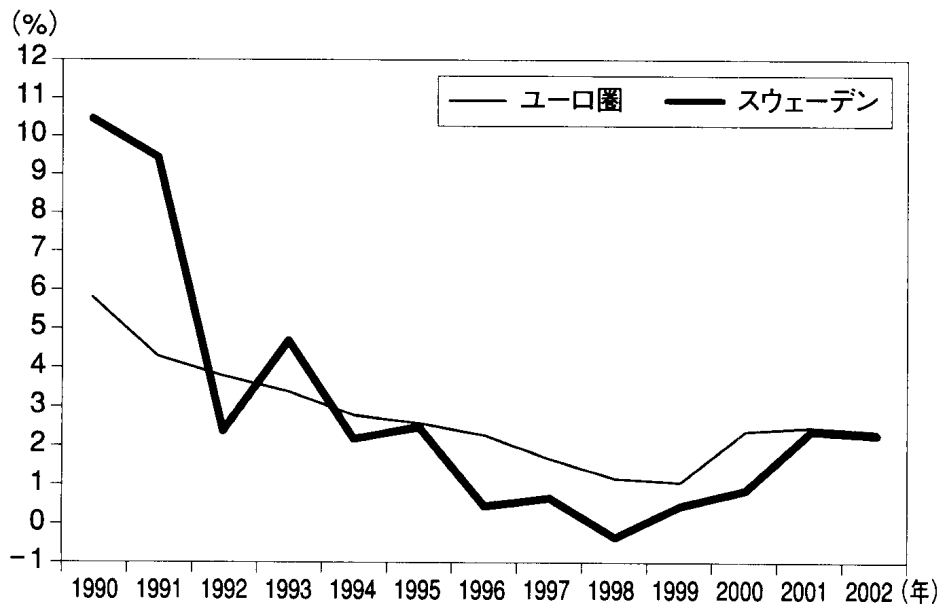
このようなスウェーデンでの財政悪化から改善への急激な転換の背景には、政権交代劇があった。1991年のバブル経済崩壊後の選挙で、それまでの社民党政権から保守中道連立政権に移り、1994年9月の総選挙では再び社民党政権に復帰するといった出来事があった。1994年以降、スウェーデン社民党政権の経済政策は、財政赤字削減に向けた国民負担増を伴う改革に着手した。

(図表1) 実質経済成長率の推移



(データ出所) OECD, *Main Economic Indicators* より作成。

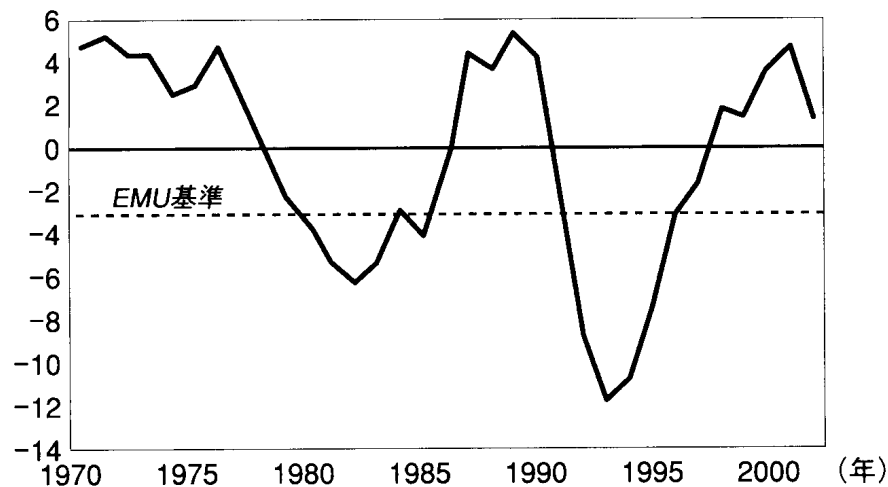
(図表2) インフレ率 (HICP) の推移



(データ出所) SCB, *Sveriges Ekonomi* より作成。

1970年代の石油危機を契機とするスタグフレーションから80年代前半にかけての財政赤字をはるかに上回るほどの赤字幅が91から93年にかけて続いた。公的部門の支出についてその内訳をみると、政府消費の公的部門全体に占め

(図表 3) スウェーデンの財政収支の推移 (対 GDP 比, 単位: %)



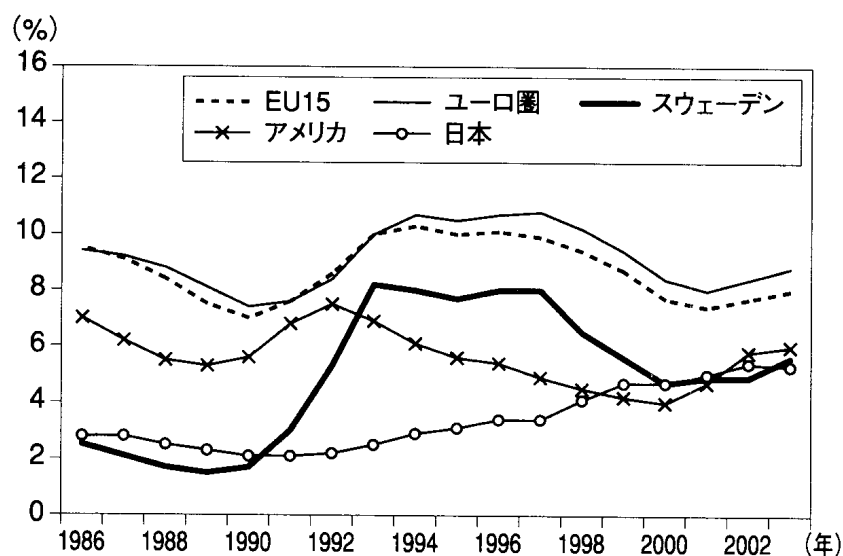
(出所) SCB, *Sveriges Ekonomi: Statistiskt Perspektiv~Första Kvartalet 2003~*

る割合は1970年の49.2% (中央政府18.7%, 地方政府30.5%) から1994年には38.9% (それぞれ12.4%, 26.5%) へと減少したが, 家計が受け取る年金や児童手当, 住宅手当, 社会扶助や, 企業が受け取る金利補助などの移転支出は, 1970年の31.6%から1994年には46.6%へと, 公的支出の約半分を占めるほどに増大した。なかでも高齢社会のなかでの年金や1980年代を通じて寛大になった育児休暇への両親手当・育児手当などの割合が大きい。

したがって, 政府は財政赤字削減のために, 1995年以降失業手当や両親手当・児童手当などの給付割合を低下させるなどの策を講じた。その結果, 財政赤字の対 GDP 比は1993年には12.6%で, OECD 諸国のなかでも財政赤字が著しく大きな国の一つであったが, 97年以降は EMU (経済通貨同盟) 参加のための収斂条件の一つである財政赤字の対 GDP 比 3%以下という条件を満たし, 98年以降は黒字に転じるほど急速に改善した。そして, 財政が黒字になってからの2000年には政府消費の公的部門全体に占める割合は47.6% (それぞれ33.8%, 13.8%) へと中央政府の消費の割合が増加している一方, 移転支出は40.4%へと若干減少している。

次に, 失業率についてみると, 図表 4 から明らかなように, 1980年代後半から90年までは 2 パーセント前後の低失業率であったのが, バブル経済崩壊後, 失業率は急上昇し, 1993年には 8%の水準まで達し, これは97年まで持続した。しかし, その後1998年から2000年にかけて失業率は急激に改善して

(図表4) 失業率の推移



(データ出所) OECD, *Main Economic Indicators* より作成。

いる。一方、わが国ではバブル経済崩壊後2003年まで失業率は改善傾向を示していない。興味深いのは、スウェーデンの失業率が最も高かった1993年から97年の時期についても、ユーロ圏およびEU15カ国平均よりも低い点である。これは、後述するスウェーデンのユーロ導入の是非を問う国民投票の選択にも影響を与えている一要因であると考えられる。

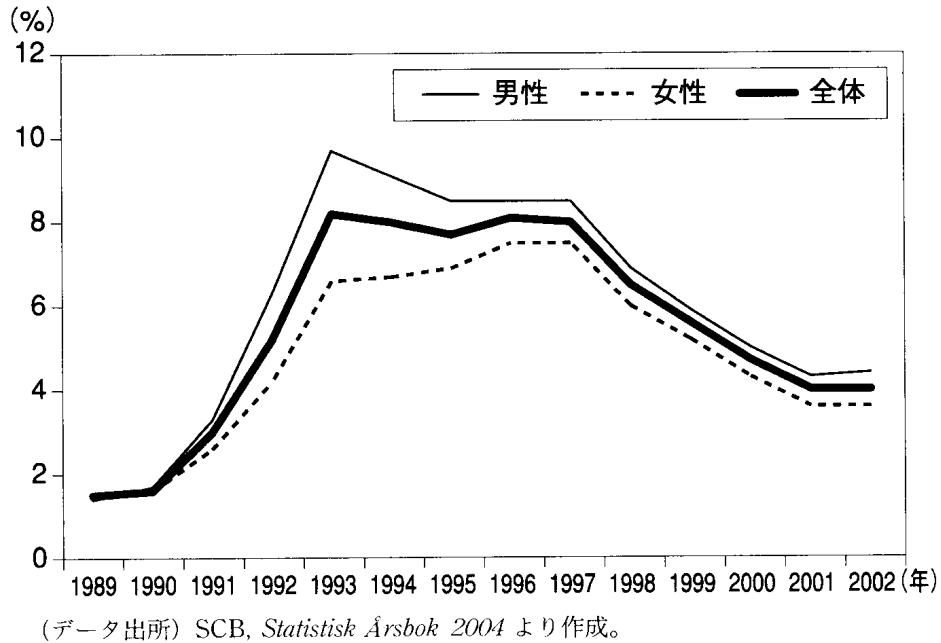
失業率について男女別にみると、図表5で示されるように、1991年以降の不況の影響が著しく現れているのは男性であることが明らかである。この背景には、不況の影響を受けやすい民間部門で働いているのは男性が圧倒的に多く、女性は、1970年代末以降、比較的の不況の影響を受けにくい地方公務員の割合が多いことがあげられる(詳細は、益村(1997)参照)。

さらに、失業率について年齢別にみると、図表6で示されるように、1990年代初期の不況の影響が最も顕著に現れたのは、若年労働者であることが明らかである。なかでも1990年代半ばには16歳から19歳の失業者が20歳から24歳の失業者よりも減少したのは、従来高校卒業後就職していた人たちが、不況により高校を卒業しても就職がないために大学や専門学校、職業訓練学校に進学する割合が増加していることを反映していると考えられる。

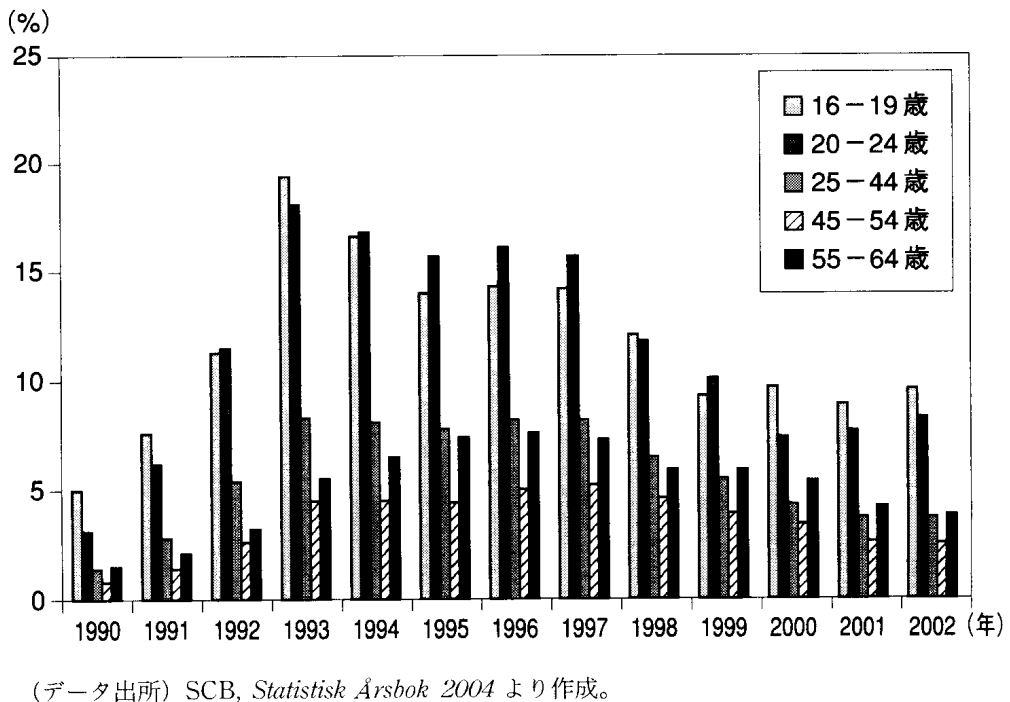
最後に、国際経済環境の変化について概観しておこう。スウェーデン・クローナは、1992年11月の変動相場制移行後93年にかけて、ECU・英ポンド・米ドル

のいずれの通貨に対しても下落した。しかし、その後96年にかけて、とくに米ドルや英ポンドに対してスウェーデン・クローナは上昇したが、その後再び2001年まで下落し、近年再び上昇している。一方、ECU・ユーロに対しては変動

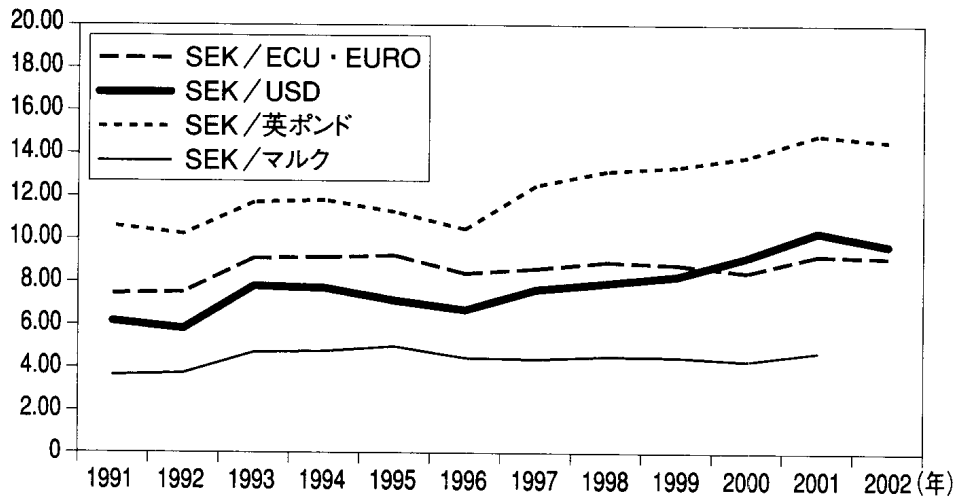
(図表 5) スウェーデンの失業率 (性別)



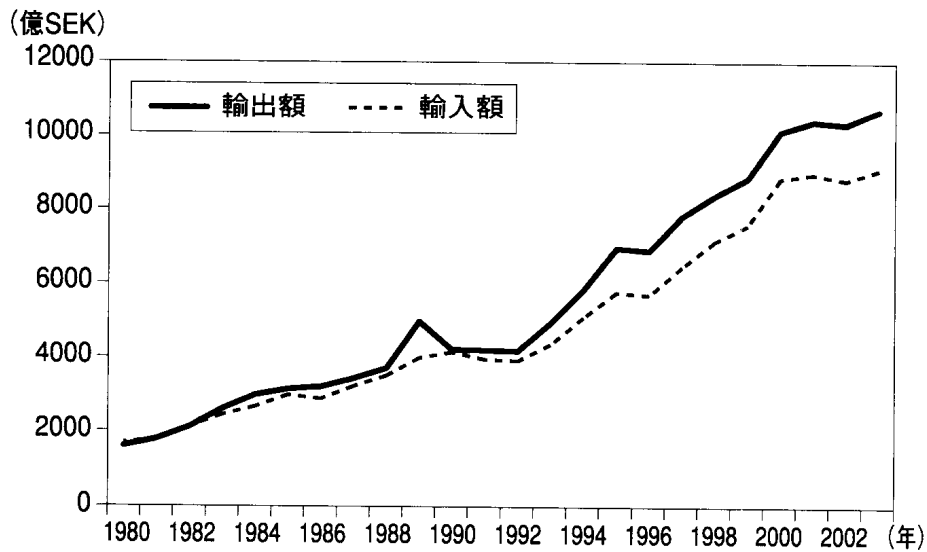
(図表 6) スウェーデンの失業率 (年齢別)



(図表7) 為替レートの推移

(データ出所) SCB, *Sveriges Ekonomi* より作成。

(図表8) スウェーデンの輸出入額の推移

(データ出所) OECD, *Main Economic Indicators* より作成。

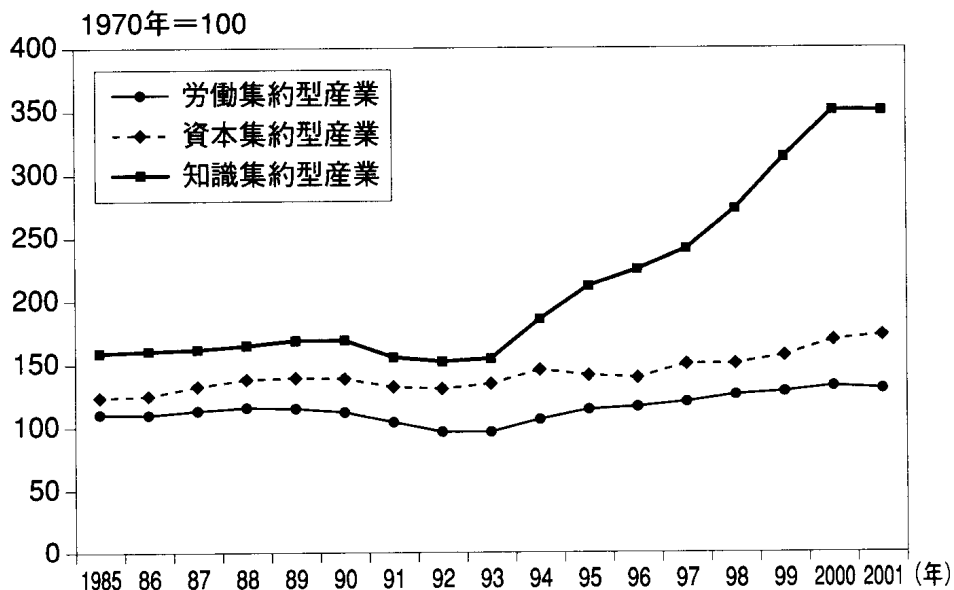
相場制移行後、比較的安定して推移しているのが特徴である(図表7参照)。

スウェーデンの貿易収支をみると、図表8から明らかなように、1980年代はほぼ均衡していたが、92年の変動相場制移行後、とくに米ドルと英ポンドに対するスウェーデン・クローナ安を反映して、輸出額が輸入額を上回り貿易黒字基調にあり、輸出主導型の経済成長路線に転向した感がある。

(3) 産業構造の変化と産業政策

本節では、スウェーデンの産業構造が1990年代にどのように変化したのかについて最初に概観する。図表9で示されるように、スウェーデンでは、1990年代半ば以降、知識集約型産業構造への転換が急速に行われているところに特徴がある。

(図表9) スウェーデンの産業構造の変化



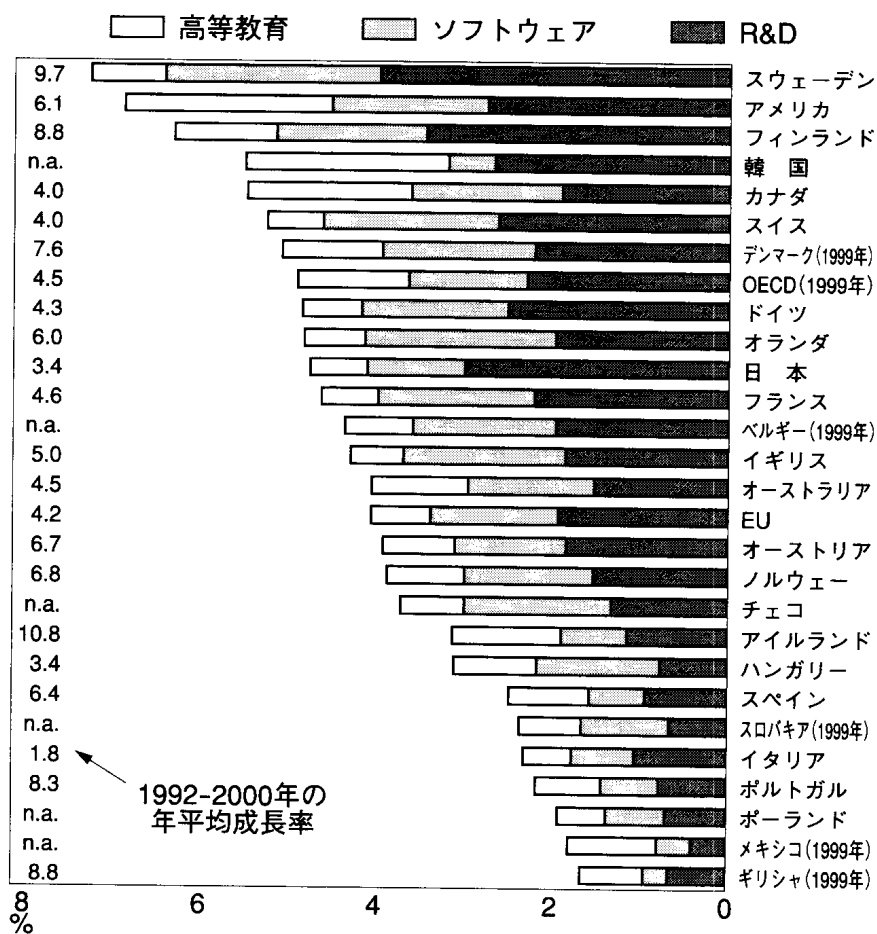
(データ出所) Svenskt Näringsliv, Fakta om Sveriges Ekonomi 2002.

北欧諸国はIT先進国としても知られているが、以下ではスウェーデンのIT戦略について考察する。1994年に発足したIT委員会により、教育、法律、公的部門管理、医療・保健、通信、産業・商業、IT等主要7分野の先進情報国へ向けたビジョンが公表された。翌1995年には、新IT委員会が発足し、政府に対してのIT戦略の助言、IT知識の普及、将来のトレンドの調査などが任務に追加された。これを受けて、1996年の新IT政策では、ITは社会のさまざまな分野に関わり、産業社会の情報化、福祉の向上、民主化の強化をもたらすとの観点から、ITへの投資は設備などのハードウェアに加えて、ITに関する多くの利用者や人材にも投資すべきであるとしている。個人のIT利用能力やノウハウは学校教育、職場の教育訓練とITの利用を通じて強化し、スウェーデンが情報先進国の地位を保持するために、多くのIT専門

家の養成を目指している。例えば、若年労働者を対象にコンピュータ・ワークショップ／活動センターが新たな職業訓練として導入されたが、これはプログラムの参加者がコンピュータ学習と並行して半日程度の労働に参加するというもので、失業者が職業生活にふれ、それを通して就職口を探す機会が増えることが期待されているのである。したがって、堅実な財政と安定した価格の維持、そしてIT産業の成長を通じての雇用機会の拡大を図ることを目的にしているのである。

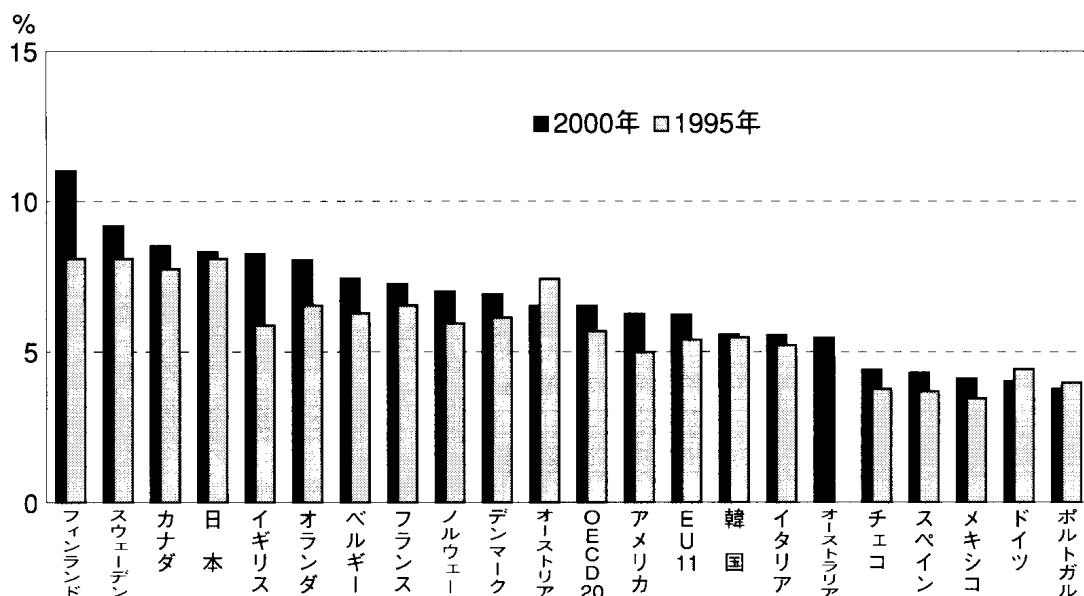
このような産業政策を背景に、知識集約型産業への投資(対GDP比、2000年)は著しく増加し、図表10から明らかなように、スウェーデンは世界一であり、1992年から2000年にかけての投資(対GDP比)の変化率は、年9.7パー

(図表10) 知識集約型産業への投資(対GDP比、2000年)



(出所) OECD, *Science, Technology and Industry Scoreboard 2003*.

(図表11) ICT 部門の雇用増大への寄与率



(注) ビジネス部門に占める ICT 部門の雇用のシェア

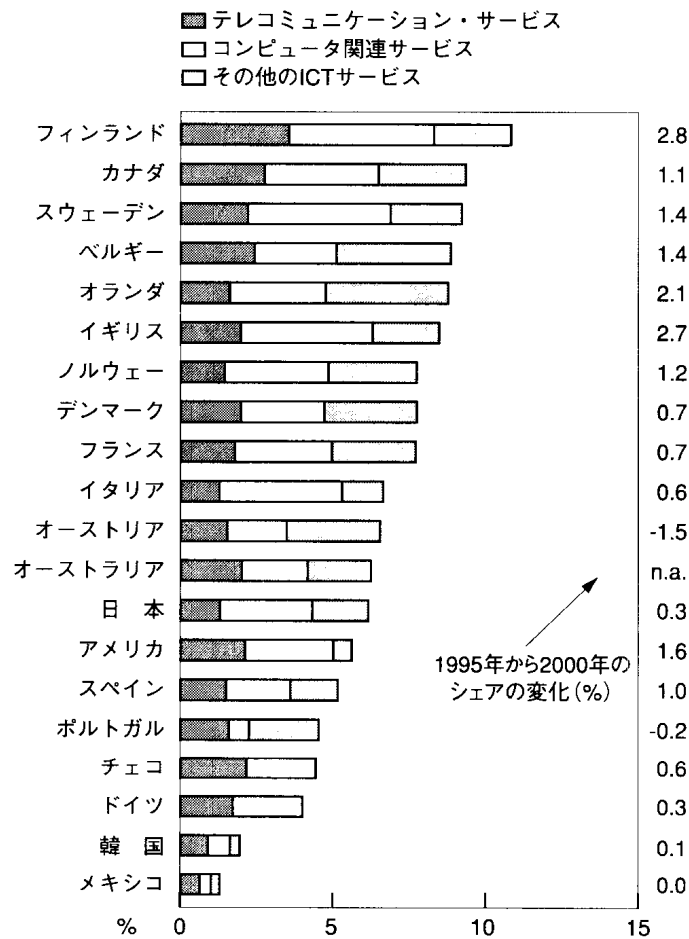
(出所) OECD, *Measuring the Information Economy* 2002.

セントの上昇をみせている。なかでも R&D 投資の大きさについてはスウェーデンが群を抜いており、フィンランドや日本がそれに続き、ソフトウェアへの投資も世界的に大きな水準を示していることが明らかである。

さらに、ビジネス部門に占める ICT 部門の雇用のシェアについてみると、フィンランドやスウェーデンといった北欧諸国が上位を占めているのが特徴的であるが、これは IT 産業の成長を通じての雇用の確保を目的とした政府の産業政策の効果が大きいと考えられる (図表11参照)。

なかでも民間サービス部門に占める ICT サービス部門の雇用のシェアについては、スウェーデンはコンピュータ関連サービスの割合が高いのが特徴的である (図表12参照)。

(図表12) 民間サービス部門に占める ICT サービス部門の雇用のシェア

(出所) OECD, *Measuring the Information Economy 2002*.

III. 経済の安定成長と完全雇用のための戦略

1990年代のスウェーデン経済は、政府主導の経済政策運営によりバブル経済崩壊後の金融危機、通貨危機、財政赤字の急増からいち早く脱出できたが、その要因は、リスクに対する政府の対応の早さ（例えば、不良債権処理や財政赤字から黒字への転換プロセス）にみられる。そして、1990年代後半には経済は安定成長し、失業率は改善傾向を示すようになった。そこで、本節では、このような経済回復基調の背景にはどのような政策運営があったのかについて、労働市場政策を中心に考察する。

前節で展開したように、1990年代のスウェーデンの産業政策は、知識集約型産業への投資が大きく、これによって産業構造も著しく変化した。IT 関連

(図表13) 労働市場プログラムにおける公的支出 (対 GDP 比)

	日 本		スウェーデン	
	1999年度	2001年度	1999年	2001年
1. 公的雇用	0.17	0.17	0.29	0.36
2. 職業訓練	0.03	0.03	0.47	0.30
3. 若年者対策	—	—	0.03	0.02
4. 雇用支援	0.08	0.07	0.44	0.23
5. 障害者対策	0.01	0.01	0.55	0.49
6. 失業手当	0.51	0.46	1.53	0.92
7. 早期退職	—	—	0.09	0.03
全 体	0.80	0.74	3.39	2.35
積極的対策 (1-5)	0.29	0.28	1.77	1.39
受動的対策 (6,7)	0.51	0.46	1.62	0.96

(データ出所) OECD, *Employment Outlook 2003*.

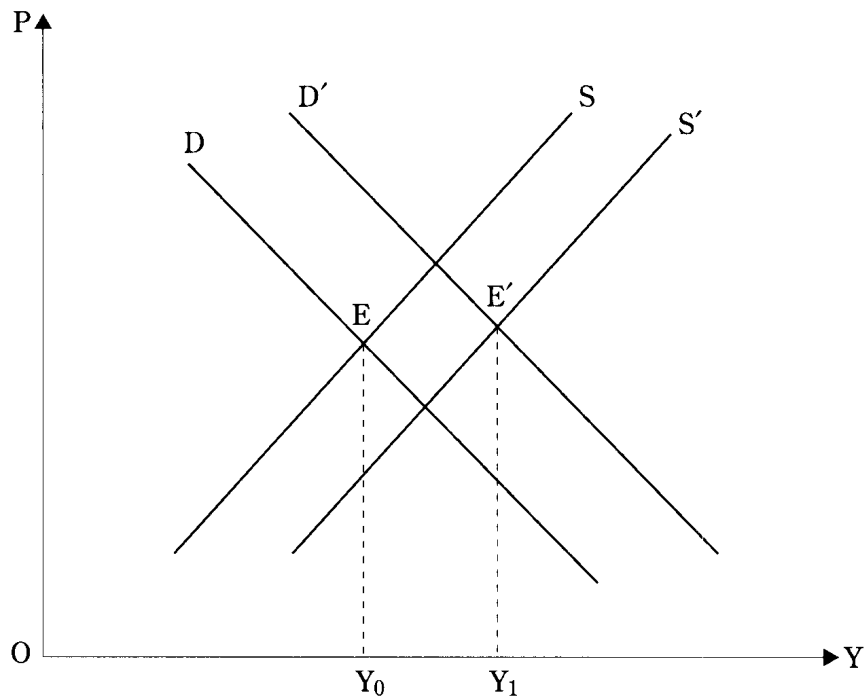
産業への投資は、とくに若年失業者への雇用対策とも相まって、失業率の改善に大きく貢献したと考えられる。

図表13は、労働市場プログラムにおける公的支出の対 GDP 比についてみたものであるが、わが国と比べてスウェーデンでは労働市場政策としての公的支出の割合が大きいところに特徴がある。さらに、受動的労働市場政策よりも、職業訓練、障害者対策などの積極的労働市場政策の割合が大きいところにその特徴がある。

また、1999年から2001年にかけて職業訓練、雇用支援、失業手当が減少しているのは、図表4から図表6で明らかのように、1998年から2001年にかけて失業率が著しく改善したこと、なかでも若年失業者の減少を反映している。

したがって、1990年代半ば以降の IT 戦略の展開により経済活性化を図ったことが、若年失業者を中心とする雇用改善に大きく貢献したと判断できる。これは、政策目標として、経済の安定成長と完全雇用の両立を目指し、そして雇用の改善を通じての福祉の充実を重視した社民党政権の政策運営によるところが大きいと考えられる。スウェーデン型福祉国家では、伝統的に完全雇用を優先目標とし、就労を前提に社会保障・福祉の給付が所得比例的であるところに特徴がある。これはスウェーデン型福祉国家がワークフェア国家

(図表14) マクロ需給曲線への影響



とよばれる所以である。

1990年代前半のバブル経済崩壊後の不良債権処理から90年代後半にかけての不況からの脱出についてマクロ需給曲線を用いて説明すれば、次のようになるだろう。いま、縦軸に物価水準 P 、横軸に国民所得 Y をとり、図表14のように、総需要曲線 D と総供給曲線 S を描くと、スウェーデン・クローナ安による輸出増加やIT産業の新製品の需要喚起などを背景に総需要曲線が D から D' へと右方シフトし、またIT政策と労働市場政策による若年者雇用対策とが相まって総供給曲線が S から S' へと右方シフトして、均衡点は E から E' へと移り、国民所得は Y_0 から Y_1 へと増大し、失業率が若年層を中心に改善したとみることができよう。

したがって、1990年代前半のスウェーデンにおける失業率の急上昇局面では、従来のスウェーデン型福祉国家の優先目標である完全雇用を放棄し、物価安定を優先目標とした結果であると解釈できる。では、なぜ物価安定を優先目標としたかについては、EU加盟がその鍵を担うと思われるので、この点については次節で展開する。

IV. スウェーデンの EU および EMU 加盟に向けての戦略

1990年代以降のスウェーデンは、バブル経済崩壊後の不況のなかで EU 戦略が問われる時期であった。1990年10月、社民党は「スウェーデンが EC の一員になるという大志を明確化した新しい EC 政策」を追及することを明確にした。同年11月に、マルム (LO の議長) は、「スウェーデンにとって雇用と福祉を確保していく展望を開く唯一の方法は、欧州統合の活動に積極果敢に参加していくことだけである。」と表明する。こうして1990年は、政労使のいずれの立場からも EC 加盟に向けた準備が行われるようになったと位置づけられる。

1991年5月にスウェーデン中央銀行はスウェーデン・クローナを ECU にペッグし、7月に EC 加盟申請を行い、EC との関係強化を図ろうとした。しかし、スウェーデン経済は1992年9月の欧州通貨危機の影響を受け、スウェーデン・クローナは同年11月に変動相場制を採用するにいたった。この90年代初期の対応の背景には、金融自由化の影響とバブル経済の崩壊がある。

そして1994年11月13日に EU 加盟の是非を問う国民投票が行われ、EU 加盟賛成が52.3%、反対が46.8%という結果となり、95年1月からスウェーデンは EU 加盟国となった。国民投票はスウェーデン経済が不況の中で行われたことを反映し、EU 加盟を通じての経済回復効果を期待した賛成派が、福祉水準の低下を懸念した反対派をкаろうじて上回る結果と解釈できる。

そして1997年秋に、スウェーデン政府は、1999年からスタートする EMU (Economic and Monetary Union: 経済通貨同盟) の第3段階には参加しないことを表明するが、EMU 参加のための収斂条件³を満たすこと自体はス

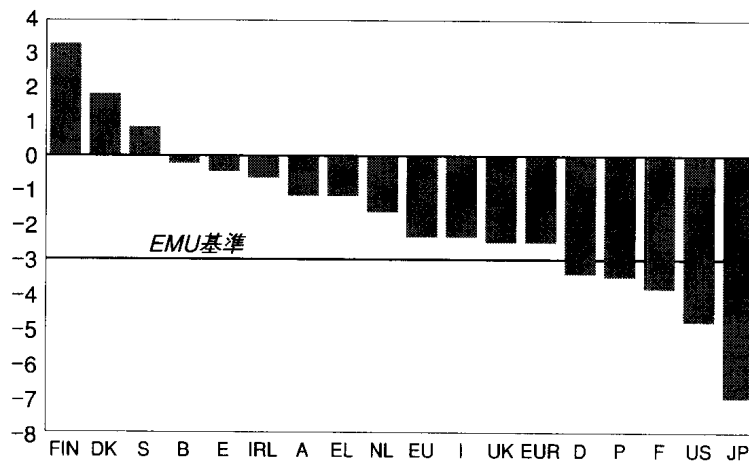
3 EMU 参加のための収斂条件とは、①インフレ率については、インフレ率の低い3カ国の平均を1.5ポイント以上上回っていないこと、②財政に関しては、一般政府の財政赤字の対 GDP 比が3%以下であること、政府債務残高の対 GDP 比が60%以下であること、③長期金利については、インフレ率の低い3カ国の平均を2ポイント以上上回っていないこと、④為替レートが過去2年間、EMS (欧州通貨制度) の ERM (為替レート調整メカニズム) 内で推移し、他の加盟国通貨に対して切下げを行っていないことである。

スウェーデン経済にとっても望ましいとの考えから、経済政策はその収斂条件を満たす方向へと努力が積み重ねられていった。その結果、インフレ率、長期金利、政府債務の対 GDP 比、財政赤字の対 GDP 比についての収斂条件は満たしていたが、為替レート制度は変動相場制を採用したままで ERM II には参加していないことから、EMU 参加条件を満たしていないとして、99年スタートの EMU には参加できないと欧州委員会から判断された。

II 節で考察したように、スウェーデン経済がこの EMU 参加のための収斂条件をクリアすべく努力したことによって、とくに財政赤字の対 GDP 比やインフレ率などは収斂条件を満たすまでになった。そして、EMU 参加のための収斂条件については、為替レートに関する条件を除いて、一般政府の財政赤字の対 GDP 比、政府債務の対 GDP 比、インフレ率、長期金利に関しては満たしている状態であった⁴。

図表15は、各国の財政収支の対 GDP 比 (2003年) についてみたものであるが、フィンランド、デンマーク、スウェーデンといった北欧諸国は財政黒字

(図表15) 各国の財政収支の対 GDP 比* (単位：%，2003年)

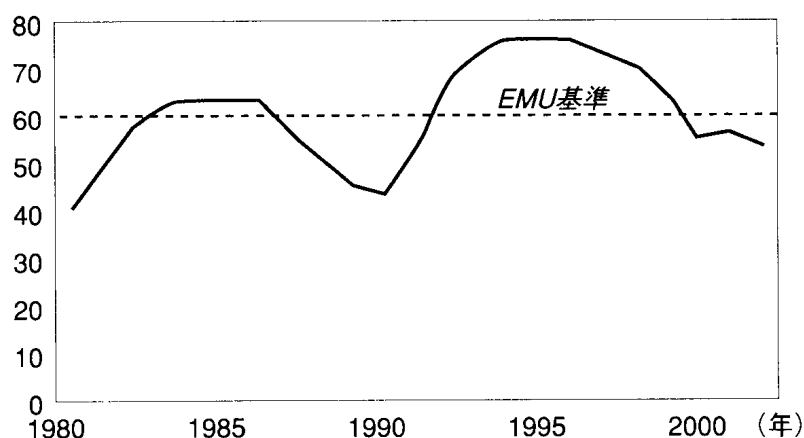


* 各国の表示記号は、FIN：フィンランド、DK：デンマーク、S：スウェーデン、B：ベルギー、E：スペイン、IRL：アイルランド、A：オーストリア、EL：ギリシャ、NL：オランダ、EU：欧州連合平均、I：イタリア、UK：イギリス、EUR：ユーロランド (EMU 参加国)、D：ドイツ、P：ポルトガル、F：フランス、US：アメリカ、JP：日本を表す。

(出所) SCB, *Sveriges Ekonomi; Statistiskt Perspektiv~Första Kvartalet 2003*.

4 収斂状況については、Commission of the European Communities (2002) 参照。

(図表16) スウェーデンの政府債務の推移 (対 GDP 比, 単位: %)



(出所) SCB, *Sveriges Ekonomi: Statistiskt Perspektiv~Första Kvartalet 2003*.

であるのに対して、ユーロ圏の大国であるドイツやフランスでは成長・安定協定(財政赤字の対 GDP 比が 3%以下であること)が満たされていない点は注目に値する。また政府債務残高の対 GDP 比60%以下であることが EMU 参加の収斂条件のひとつであるが、図表16から明らかなように、スウェーデンがいかにこの条件もクリアするように努力したかがうかがえる。

そして、2003年9月14日に、ユーロ導入の是非を問う国民投票が行われたが、その結果は、賛成42.0%、反対55.9%となった。これは、ユーロ圏よりもスウェーデンの経済が好調であることや福祉水準の低下懸念などから、国民の間にユーロ導入へのインセンティブが薄れていることが背景にあると考えられる。

V. むすびにかえて

1990年代のスウェーデン経済は、バブル経済崩壊後、金融危機、通貨危機を経験し、1991年から93年にかけて3年連続のマイナス成長を経験し、93年には財政赤字の対 GDP 比は12%、失業率は8%の水準といった、1930年代以来といわれるほどの不況を経験した。しかし、金融危機後の不良債権処理も財政赤字も、政府主導の政策運営により速やかに解決した。そしてインフレなき経済成長にも成果をあげるにいたった。完全雇用と福祉の両立をめざした政策としては、1990年代半ば以降には IT 関連産業の成長を目指した産業

政策で成長と雇用を通じての福祉の両立に成功してきている。

1970年代の石油危機後のスタグフレーションの時期、そして1990年代の不況に際して、スウェーデン型福祉国家の危機が唱えられた。しかし、成長と雇用を通じての福祉の充実、スウェーデン型福祉国家戦略の特徴であり、R. Mishra (1984) による統合型福祉国家、G. Esping-Andersen (1990, 1999) による社会民主主義に類型化される福祉国家の特徴を維持していることが確認できた。すなわち、社会福祉部門が経済・産業・公的部門と密接な関係にあり、重要な経済政策や社会政策に関して政労使間で合意形成をはかり、利害を調整していくタイプの福祉国家であるといえるだろう⁵。

大きな政府は成長を抑制するといった福祉国家批判に対して、スウェーデン型福祉国家は、成長と雇用を通じて福祉との連携に政府主導での社会経済政策運営が現段階では成功したといえるだろう。

1990年代に3年連続のマイナス成長、金融危機、通貨危機、巨額の財政赤字、高失業を経験したスウェーデン経済からの教訓としては、リスク管理の重要性、危機への速やかな対応があげられるが、それが長期的安定成長路線を形あるものにするための戦略の一つであると考えられる。

今後のわが国経済の安定成長と福祉の両立のためには、経済の安定成長と完全雇用を重視し、ライフサイクルを通じての労働に関するリスクに積極的に対応して、それが福祉の充実につながる戦略が期待される。

(参考文献)

- (1) 丸尾直美「金融・資産市場化・グローバル化への戦略的対応」『尚美学園大学総合政策学部研究紀要』、第3・4号合併号、2002年11月。
- (2) 丸尾直美「資産・金融型不況への対策：スウェーデンからの教訓」北ヨーロッパ学会第2回研究大会報告論文、2003年。
- (3) 拙著「スウェーデンの金融危機と経済政策運営」『日本経済政策学会年報』第45号、勁草書房、1997年。
- (4) 拙著「女性の就業率および出生率の変化と総合福祉政策～スウェーデンの

5 福祉国家の類型やジェンダー視点から福祉国家について分析したものについては、益村(2003)参照。

- ケース〜』『福祉社会の展望』（東北学院大学社会福祉研究所研究叢書Ⅳ），1997年。
- (5) 拙著「スウェーデンの経済構造変化とその課題」『経済学論纂』（中央大学）第38巻第5・6合併号，1998年。
 - (6) 拙著「EU加盟後の社会保障」，（丸尾直美・塩野谷裕一編『先進諸国の社会保障 スウェーデン』東京大学出版会，1999年，所収）
 - (7) 拙著「国際経済環境の変化と総合福祉政策〜スウェーデンのケース〜」（丸尾直美・益村眞知子・吉田雅彦・飯島大邦編著『ポスト福祉国家の総合政策』ミネルヴァ書房，2001年，所収）。
 - (8) 拙著「福祉国家とジェンダー」九州産業大学経済学会『エコノミクス』第7巻第4号，2003年3月。
 - (9) 日本情報処理開発協会先端情報技術研究所「情報先進国の情報技術政策の動向」2002年3月。
 - (10) R. Mishra, *The Welfare State in Crisis*, SUSSEX: The Harvester Press Publishing Group, 1984.
 - (11) Gösta Esping-Andersen, *Three Worlds of Welfare Capitalism*, Policy Press, 1990. (岡沢憲英・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房，2001年)。
 - (12) ———, *Social Foundations of Postindustrial Economics*, Oxford University Press, 1999. (渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業社会の社会的基礎』桜井書店，2000年)。
 - (13) OECD, *Measuring the Information Economy 2002*.
 - (14) OECD, *Science, Technology and Industry Scoreboard 2003*.
 - (15) OECD, *Employment Outlook 2003*.
 - (16) Commission of the European Communities, *Report from the Commission ~Convergence Report 2002 : Sweden*.
 - (17) *Fakta om Sveriges Ekonomi 2002*, Svenskt Näringsliv.
 - (18) SCB, *Sveriges Ekonomi : Statistiskt Perspektiv~Första Kvartalet 2003~*